

令和 3 年度

財務諸表

第 9 期事業年度決算

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 秋田公立美術大学

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部	
(資産の部)			(負債の部)	
I 固定資産			I 固定負債	
1 有形固定資産			資産見返負債	
土地		645,000,000	資産見返運営費交付金等	56,118,095
建物	4,073,821,944		資産見返補助金等	44,344,671
減価償却累計額	<u>△ 1,220,218,718</u>	2,853,603,226	資産見返寄附金	13,027,747
構築物	26,308,489		資産見返物品受贈額	204,602,121
減価償却累計額	<u>△ 9,313,853</u>	16,994,636	長期寄附金債務	617,000
機械装置	33,680,944		長期未払金	
減価償却累計額	<u>△ 20,521,551</u>	13,159,393	リース債務	<u>85,135,586</u>
工具器具備品	487,539,840		固定負債合計	<u>403,845,220</u>
減価償却累計額	<u>△ 361,712,574</u>	125,827,266		
図書		248,822,462	II 流動負債	
美術品・收藏品		47,187,931	寄附金債務	2,196,916
車輛運搬具	12,120,044		前受受託事業費等	21,419
減価償却累計額	<u>△ 5,148,869</u>	6,971,175	未払金	128,381,691
有形固定資産合計		<u>3,957,566,089</u>	未払消費税等	565,700
			預り金	35,885,325
2 無形固定資産			預り科学研究費補助金等	2,932,351
ソフトウェア		<u>8,058,177</u>	リース債務	<u>39,756,138</u>
無形固定資産合計		<u>8,058,177</u>	流動負債合計	<u>209,739,540</u>
固定資産合計		<u>3,965,624,266</u>	負債合計	<u>613,584,760</u>
II 流動資産			(純資産の部)	
現金及び預金		408,831,731	I 資本金	
未収学生納付金収入	6,753,900		地方公共団体出資金	<u>3,608,210,000</u>
徴収不能引当金	<u>△ 267,900</u>	6,486,000	資本金合計	<u>3,608,210,000</u>
未収入金		33,402,851	II 資本剰余金	
たな卸資産		26,351	資本剰余金	1,147,567,818
その他流動資産		<u>175,844</u>	損益外減価償却累計額	<u>△ 1,216,323,514</u>
流動資産合計		<u>448,922,777</u>	資本剰余金合計	<u>△ 68,755,696</u>
			III 利益剰余金	
			前中期目標期間繰越積立金	56,960,189
			目的積立金	72,589,386
			積立金	18,727,982
			当期未処分利益	113,230,422
			(うち当期総利益)	<u>(113,230,422)</u>
			利益剰余金合計	<u>261,507,979</u>
			純資産合計	<u>3,800,962,283</u>
資産合計		<u>4,414,547,043</u>	負債純資産合計	<u>4,414,547,043</u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	275,984,000	
研究経費	54,695,552	
教育研究支援経費	60,290,251	
受託研究費	4,574,546	
共同研究費	976,448	
受託事業費	10,274,898	
役員人件費	30,968,497	
教員人件費	633,826,059	
職員人件費	273,810,758	1,345,401,009
一般管理費		68,255,280
財務費用		
支払利息	2,700,124	2,700,124
経常費用合計		<u>1,416,356,413</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,158,492,345
授業料収益		237,005,755
入学金収益		51,267,600
検定料収益		7,186,400
受託研究収益		4,982,000
共同研究収益		1,074,092
受託事業等収益		11,281,480
寄附金収益		900,000
補助金等収益		12,399,256
施設費収益		7,582,300
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	7,159,678	
資産見返補助金等戻入	4,975,150	
資産見返寄附金戻入	2,527	
資産見返物品受贈額戻入	889,366	13,026,721
財務収益		
受取利息	53	53
雑益		
財産貸付料等収入	921,089	
手数料収入	61,867	
科学研究費補助金間接経費収入	786,000	
その他雑益	8,864,557	10,633,513
経常収益合計		<u>1,515,831,515</u>
経常利益		99,475,102
臨時損失		
固定資産除却損		<u>1</u>
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		<u>1</u>
当期純利益		99,475,102
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,987,003
目的積立金取崩額		11,768,317
当期総利益		<u><u>113,230,422</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△ 320,691,963
人件費支出	△ 922,084,530
その他の業務支出	△ 56,893,895
運営費交付金収入	1,167,469,000
授業料収入	202,800,105
入学金収入	50,703,600
検定料収入	7,186,400
受託研究収入	2,710,500
共同研究収入	544,500
受託事業等収入	15,118,524
補助金等収入	12,252,289
寄附金収入	1,517,000
その他の業務収入	10,492,722
預り金の増減	2,962,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>174,086,772</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 59,495,510
無形固定資産の取得による支出	△ 8,331,707
施設費による収入	56,532,300
小計	<u>△ 11,294,917</u>
利息及び配当金の受領額	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 11,294,864</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 44,426,637
小計	<u>△ 44,426,637</u>
利息の支払額	△ 2,757,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 47,184,620</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	115,607,288
VI 資金期首残高	293,224,443
VII 資金期末残高	<u>408,831,731</u>

利益の処分に関する書類

(令和4年8月12日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		113,230,422
当期総利益	113,230,422	
II 利益処分類		
積立金	21,901,974	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上および 組織運営の改善目的積立金	91,328,448	113,230,422

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	1,345,401,009	
一般管理費	68,255,280	
財務費用	2,700,124	
臨時損失	1	1,416,356,414
<hr/>		
2 (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 237,005,755	
入学金収益	△ 51,267,600	
検定料収益	△ 7,186,400	
受託研究収益	△ 4,982,000	
共同研究収益	△ 1,074,092	
受託事業等収益	△ 11,281,480	
寄附金収益	△ 900,000	
資産見返授業料戻入	△ 1,818,740	
資産見返寄附金戻入	△ 2,527	
財務収益	△ 53	
雑益	△ 9,847,513	△ 325,366,160
<hr/>		
業務費用合計		1,090,990,254
II 損益外減価償却相当額		
		125,546,781
III 損益外減損損失相当額		
		-
IV 損益外利息費用相当額		
		-
V 損益外除売却差額相当額		
		-
VI 引当外賞与増加見積額		
		△ 2,465,007
VII 引当外退職給付増加見積額		
		△ 22,044,014
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された		
使用料による賃借取引の機会費用	11,268,972	
地方公共団体出資の機会費用	7,783,957	19,052,929
<hr/>		
IX 行政サービス実施コスト		
		1,211,080,943

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～47年
建物附属設備	1～14年
構築物	33年
機械装置	6～15年
工具器具備品	1～6年
車輛運搬具	4年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金および見積額の計上基準

(1) 賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、年度末の引当外賞与見積額から、前年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等について、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上します。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借利用料相当額を参考として計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

財務省が公開している決算日における10年物新発国債の利回りを参考に0.218%で計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1. 賞与見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 49,714,638 円
2. 退職給付見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 332,057,982 円
(秋田市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 408,831,731 円
資金期末残高 408,831,731 円
2. 重要な非資金取引
 - (1) 現物寄附物品の受入
図書 69,027 円
合計 69,027 円
 - (2) ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 3,889,270 円
合計 3,889,270 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額の中には、秋田市からの派遣職員に係るものも含まれております。
2. 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係る額となっております。

V 減損関係

該当する事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、預金に限定しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	408,831,731	408,831,731	-
(2) 長期未払金 長期リース債務	(85,135,586)	(86,986,271)	(1,850,685)
(3) 未払金 短期リース債務	(168,703,529)	(170,685,328)	(1,981,799)
その他の未払金	(128,947,391)	(128,947,391)	-

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注2) 金融商品の時価算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金 (3) 未払金

これらの時価のうちリース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。それ以外の時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 賃貸等不動産

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細表(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 期末残高	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,976,323,043	13,998,000	-	3,990,321,043	1,185,485,101	119,560,952	-	-	-	2,804,835,942
	構築物	18,823,113	-	-	18,823,113	6,949,039	1,261,147	-	-	-	11,874,074
	機械装置	8,744,280	1,333,200	-	10,077,480	4,083,705	817,475	-	-	-	5,993,775
	工具器具備品	21,591,040	7,478,460	-	29,069,500	16,480,344	2,327,126	-	-	-	12,589,156
	車輛運搬具	6,967,044	-	-	6,967,044	2,908,740	1,163,496	-	-	-	4,058,304
	小計	4,032,448,520	22,809,660	-	4,055,258,180	1,215,906,929	125,130,196	-	-	-	2,839,351,251
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	81,801,901	1,699,000	-	83,500,901	34,733,617	5,096,624	-	-	-	48,767,284
	構築物	7,485,376	-	-	7,485,376	2,364,814	270,497	-	-	-	5,120,562
	機械装置	23,603,464	-	-	23,603,464	16,437,846	1,832,645	-	-	-	7,165,618
	工具器具備品	452,359,070	6,111,270	-	458,470,340	345,232,230	44,815,118	-	-	-	113,238,110
	図書	249,789,516	2,120,532	3,087,586	248,822,462	-	-	-	-	-	248,822,462
	車輛運搬具	2,205,000	2,948,000	-	5,153,000	2,240,129	35,130	-	-	-	2,912,871
	小計	817,244,327	12,878,802	3,087,586	827,035,543	401,008,636	52,050,014	-	-	-	426,026,907
非償却資産	土地	645,000,000	-	-	645,000,000	-	-	-	-	-	645,000,000
	美術品・收藏品	47,187,931	-	-	47,187,931	-	-	-	-	-	47,187,931
	小計	692,187,931	-	-	692,187,931	-	-	-	-	-	692,187,931
有形固定資産合計	土地	645,000,000	-	-	645,000,000	-	-	-	-	-	645,000,000
	建物	4,058,124,944	15,697,000	-	4,073,821,944	1,220,218,718	124,657,576	-	-	-	2,853,603,226
	構築物	26,308,489	-	-	26,308,489	9,313,853	1,531,644	-	-	-	16,994,636
	機械装置	32,347,744	1,333,200	-	33,680,944	20,521,551	2,650,120	-	-	-	13,159,393
	工具器具備品	473,950,110	13,589,730	-	487,539,840	361,712,574	47,142,244	-	-	-	125,827,266
	図書	249,789,516	2,120,532	3,087,586	248,822,462	-	-	-	-	-	248,822,462
	美術品・收藏品	47,187,931	-	-	47,187,931	-	-	-	-	-	47,187,931
	車輛運搬具	9,172,044	2,948,000	-	12,120,044	5,148,869	1,198,626	-	-	-	6,971,175
	合計	5,541,880,778	35,688,462	3,087,586	5,574,481,654	1,616,915,565	177,180,210	-	-	-	3,957,566,089
無形固定資産	ソフトウェア	15,054,000	8,331,707	13,650,000	9,735,707	1,677,530	697,385	-	-	-	8,058,177
	合計	15,054,000	8,331,707	13,650,000	9,735,707	1,677,530	697,385	-	-	-	8,058,177

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手類	6,815	92,440	-	72,904	-	26,351	
計	6,815	92,440	-	72,904	-	26,351	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	11,124,900	△ 4,371,000	6,753,900	267,900	-	267,900	注1
計	11,124,900	△ 4,371,000	6,753,900	267,900	-	267,900	

注1 将来の徴収不能による損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,608,210,000	-	-	3,608,210,000	
	計	3,608,210,000	-	-	3,608,210,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	市からの譲与	37,749,931	-	-	37,749,931	
	施設費	1,064,361,877	17,050,000	-	1,081,411,877	注1
	寄附金等	520,000	-	-	520,000	
	目的積立金	17,048,490	14,091,367	-	31,139,857	注2
	損益外固定資産除却相当額	△ 3,253,847	-	-	△ 3,253,847	
	計	1,116,426,451	31,141,367	-	1,147,567,818	
	損益外減価償却累計額	△ 1,090,776,733	△ 125,546,781	-	△ 1,216,323,514	注3
	計	△ 1,090,776,733	△ 125,546,781	-	△ 1,216,323,514	
	差引計	25,649,718	△ 94,405,414	-	△ 68,755,696	

注1 施設費により有形固定資産を取得したことによる増加であります。

注2 目的積立金により有形固定資産および無形固定資産を取得したことによる増加であります。

注3 特定償却資産の減価償却による増加であります。

5. 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金 (積立金)	-	18,727,982	-	18,727,982	注1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (目的積立金)	26,298,259	67,724,351	21,433,224	72,589,386	注2、3
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	63,373,652	-	6,413,463	56,960,189	注4
計	89,671,911	86,452,333	27,846,687	148,277,557	

注1 積立金の当期増加額は、前期利益処分による増加であります。

注2 目的積立金の当期増加額は、前期利益処分による増加であります。

注3 目的積立金の当期減少額は、②のとおりであります。

注4 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、②のとおりであります。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上および 組織運営の改善目的積立金	前中期目標期間 繰越積立金	計	摘 要
	その他	教育設備等整備経費		
建物附属設備	-	798,000	798,000	
機械装置	1,333,200	-	1,333,200	
工具器具備品	-	3,628,460	3,628,460	
ソフトウェア	8,331,707	-	8,331,707	
小 計	9,664,907	4,426,460	14,091,367	
教育経費	11,100,272	132,000	11,232,272	
修繕費	1,082,455	-	1,082,455	
消耗品費	4,502,806	-	4,502,806	
備品費	4,848,411	-	4,848,411	
保守費	396,000	-	396,000	
報酬・委託・手数料	270,600	132,000	402,600	
一般管理費	668,045	1,855,003	2,523,048	
印刷製本費	-	214,270	214,270	
消耗品費	105,732	27,344	133,076	
租税公課	-	450	450	
通信運搬費	-	3,371	3,371	
報酬・委託・手数料	560,573	1,609,568	2,170,141	
旅費交通費	1,740	-	1,740	
小 計	11,768,317	1,987,003	13,755,320	
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	
合 計	21,433,224	6,413,463	27,846,687	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運 営 費 交付金収益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和3年度	-	1,167,297,450	1,158,492,345	8,805,105	-	1,167,297,450	-
計	-	1,167,297,450	1,158,492,345	8,805,105	-	1,167,297,450	-

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和3年度交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	1,108,716,187	1,108,716,187	
費用進行基準	49,776,158	49,776,158	
計	1,158,492,345	1,158,492,345	

7. 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分		当期交付額	当期振替額			摘要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
公立大学法人施設整備費補助金 (照明器具LED化更新)	秋田市	6,208,400	-	-	6,208,400	
公立大学法人施設整備費補助金 (自動ドア設置)	秋田市	13,200,000	-	13,200,000	-	
公立大学法人施設整備費補助金 (電動ブラインド設置)	秋田市	3,850,000	-	3,850,000	-	
公立大学法人施設整備費補助金 (消火栓ホース取替)	秋田市	1,373,900	-	-	1,373,900	
計		24,632,300	-	17,050,000	7,582,300	

②補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
				建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上		
文化芸術振興費補助金 (大学を活用した文化芸術推進事業) (直接経費)	文化庁	-	11,936,206	-	-	-	-	11,936,206	-	11,936,206
新型コロナウイルス感染症対策助成金 (直接経費)	日本学生 支援 機構	-	463,050	-	-	-	-	463,050	-	463,050
計		-	12,399,256	-	-	-	-	12,399,256	-	12,399,256

注 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

8. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	金額	支給額	支給人員
役 員	常 勤	22,473,676	2	2,682,674	4,570,830	1
	非常勤	1,241,317	4	-	-	-
	計	23,714,993	6	2,682,674	4,570,830	1
教 員	常 勤	459,640,159	63	95,048,495	44,392,354	9
	非常勤	31,908,111	26	2,836,940	-	-
	計	491,548,270	89	97,885,435	44,392,354	9
職 員	常 勤	171,096,422	28	35,015,402	812,974	1
	非常勤	58,200,269	26	8,685,691	-	-
	計	229,296,691	54	43,701,093	812,974	1
合 計	常 勤	653,210,257	93	132,746,571	49,776,158	11
	非常勤	91,349,697	56	11,522,631	-	-
	計	744,559,954	149	144,269,202	49,776,158	11

注1 役員に対する報酬等の基準、教職員に対する給与および退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人秋田公立美術大学役員の報酬に関する規程、公立大学法人秋田公立美術大学役員退職手当規程、公立大学法人秋田公立美術大学職員給与規程および公立大学法人秋田公立美術大学職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。

注3 職員には、秋田市からの派遣職員給与を含みます。

注4 本表の支給額合計には、受託研究費および受託事業費で支出した人件費は含まれておりません。

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	37,321,518		
備品費	6,129,471		
印刷製本費	10,302,245		
水道光熱費	43,954,761		
旅費交通費	2,010,916		
通信運搬費	763,336		
賃借料	2,741,502		
保守費	14,437,371		
修繕費	13,123,418		
損害保険料	365,367		
広告宣伝費	556,370		
諸会費	175,874		
報酬・委託・手数料	86,755,335		
銀行手数料	11,500		
奨学費	42,191,800		
減価償却費	14,185,978		
雑費	864,390		
図書費	13,980		
交際費	78,868	275,984,000	
研究経費			
消耗品費	15,088,321		
備品費	2,248,540		
印刷製本費	1,547,186		
水道光熱費	6,606,297		
旅費交通費	3,997,815		
通信運搬費	470,149		
賃借料	1,227,752		
保守費	2,546,247		
修繕費	2,053,150		
損害保険料	15,000		
諸会費	217,818		
学会費	617,305		
報酬・委託・手数料	17,284,054		
銀行手数料	11,500		
減価償却費	748,928		
雑費	11,500		
図書費	3,990	54,695,552	
教育研究支援経費			
消耗品費	3,139,860		
備品費	765,600		
水道光熱費	2,892,276		
通信運搬費	38,008		
保守費	12,398,203		
修繕費	2,018,907		
諸会費	116,000		
報酬・委託・手数料	4,819,646		
減価償却費	31,032,135		
図書費	3,069,616	60,290,251	

(単位:円)

受託研究費

教員人件費

常勤教員

給料

200,000

消耗品費

217,136

備品費

335,500

通信運搬費

308

賃借料

250,000

報酬・委託・手数料

3,571,602

4,574,546

共同研究費

消耗品費

385,092

報酬・委託・手数料

591,356

976,448

受託事業費

教員人件費

常勤教員

給料

1,803,000

消耗品費

128,973

旅費交通費

77,780

通信運搬費

308

損害保険料

2,000

報酬・委託・手数料

8,262,837

10,274,898

(単位:円)

役員人件費				
報酬	18,438,917			
賞与	5,276,076			
退職給付費用	4,570,830			
法定福利費	2,682,674	30,968,497		30,968,497
教員人件費				
常勤教員				
給料	343,536,920			
賞与	116,103,239			
退職給付費用	44,392,354			
法定福利費	95,048,495	599,081,008		
非常勤教員				
給料等	31,908,111			
法定福利費	2,836,940	34,745,051		633,826,059
職員人件費				
常勤職員				
給料	131,965,699			
賞与	39,130,723			
退職給付費用	812,974			
法定福利費	35,015,402	206,924,798		
非常勤職員				
給料等	58,200,269			
法定福利費	8,685,691	66,885,960		273,810,758
一般管理費				
消耗品費		8,221,240		
備品費		1,033,040		
印刷製本費		686,760		
水道光熱費		3,170,384		
旅費交通費		1,172,794		
通信運搬費		1,953,732		
賃借料		2,793,192		
車両燃料費		636,872		
福利厚生費		13,900		
保守費		1,954,512		
修繕費		3,327,313		
損害保険料		876,319		
広告宣伝費		4,984,200		
諸会費		1,822,620		
報酬・委託・手数料		26,627,954		
銀行手数料		369,753		
租税公課		1,231,140		
減価償却費		6,363,773		
雑費		937,764		
交際費		78,018		68,255,280

10. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	1,586,027	146	現物寄附69,027円(70件)
合計	1,586,027	146	

11. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	720,000	720,000	-
	間接経費	-	72,000	72,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	3,854,546	3,854,546	-
	間接経費	-	335,454	335,454	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	4,574,546	4,574,546	-
	間接経費	-	407,454	407,454	-

12. 共同研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	481,448	481,448	-
	間接経費	-	48,144	48,144	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	495,000	495,000	-
	間接経費	-	49,500	49,500	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	976,448	976,448	-
	間接経費	-	97,644	97,644	-

13. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,454,546	2,454,546	-
	間接経費	-	245,454	245,454	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	5,150,480	5,150,480	-
	間接経費	-	500,000	500,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	817,228	817,228	-
	間接経費	-	81,722	81,722	-
その他	直接経費	-	1,874,063	1,852,644	21,419
	間接経費	-	179,406	179,406	-
合 計	直接経費	-	10,296,317	10,274,898	21,419
	間接経費	-	1,006,582	1,006,582	-

14. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘 要
基盤A一般	-	-	
基盤B一般	(200,000) 60,000	3	
基盤C一般	(1,420,000) 426,000	9	
若手研究	-	-	
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
合 計	(2,620,000) 786,000	13	

注 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しております。

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	62,820
小口現金	-
普通預金	408,768,911
定期預金	-
合計	408,831,731

②未収入金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
文化庁	11,936,206
秋田市	11,443,303
能代市	6,000,000
にかほ市	3,190,000
その他	833,342
合計	33,402,851

③資産見返物品受贈額の明細 (単位:円)

区 分	金 額
図書	197,435,951
構築物	4,995,166
機械装置	2,171,003
車両運搬具	1
合計	204,602,121

④未払金の明細 (単位:円)

相 手 方	金 額
NPO法人アーツセンターあきた	6,810,036
羽後設備株式会社	5,830,550
株式会社クラヤ	3,978,150
株式会社サノ	3,520,000
秋田中央印刷株式会社	3,324,200
株式会社加藤モータース	2,957,130
有限会社玉尾造園土木	2,752,933
東北電力ネットワーク株式会社秋田支社	2,728,470
有限責任監査法人トーマツ	2,500,000
有限会社金圓	2,497,000
有限会社萩原製作所	2,438,920
その他	89,044,302
合計	128,381,691

⑤預り金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
大学後援会	27,995,541
給与預り金	4,895,350
あきびネット	2,994,434
合計	35,885,325

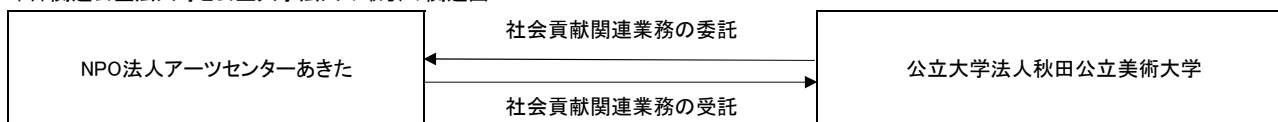
16. 関連公益法人等についての開示

①関連公益法人等についての概要

(ア)関連公益法人等についての概要

関連公益法人の名称	NPO法人アーツセンターあきた		
業務の概要	地域連携関連業務・芸術発信関連業務・広報関連業務・施設運営業務		
公立大学法人との関係	社会貢献関連業務の委託		
役員の名	理事長	藤 浩志	秋田公立美術大学教授
	副理事長	柴田 誠	元秋田公立美術大学副理事長
	常任理事	岩井 成昭	秋田公立美術大学副学長
	理事	尾登 誠一	秋田公立美術大学理事
	理事	小牟禮尊人	秋田公立美術大学教授
	理事	今中 隆介	秋田公立美術大学教授
	理事	安藤 郁子	秋田公立美術大学准教授
	理事	萩原 健一	秋田公立美術大学准教授
	理事	山路 康文	横浜美術大学准教授
	理事	阿部 由布子	秋田公立美術大学助教
	監事	高井 宏司	公認会計士 税理士

(イ)関連公益法人等と公立大学法人の取引の関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

資産	負債	正味財産				当期収入額	当期支出額	当期収支差額
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高			
86,473,703	53,541,469	23,057,030	9,875,204	0	32,932,234	196,996,998	187,121,794	9,875,204

関連公益法人等の消費税等の会計方針に従い、上記金額は税抜き方式により表示しております。

③基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

④取引の状況

(ア)関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

金額	明細	
6,810,036	未払金	受託事業等費用

(イ)関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

(ウ)関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち公立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入	当法人の発注等に係る金額	割合(%)
196,996,998	59,595,839	30.25

関連公益法人等の消費税等の会計方針に従い、上記金額は税抜き方式により表示しております。

注 当法人の発注等の契約形態はすべて競争性のない随意契約であります。